

平成 26 年度事務事業評価表(一般用)

①事務事業名		事業コード		母子保健相談指導事業		担当 部課	部課コード		080300		TEL		2991-1813		
080309							健康づくり支援課								
開始年度		昭和 48 年度		→			終了年度		平成 年度						
								グループ		健康づくり第1G					

②事業の概要	事業の種類	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務 ☐ 法定受託＋附加			根拠法令		
	分野別計画・指針	所沢市次世代育成支援行動計画			母子保健法		
	関連・類似事業						
	総合計画の体系	章	健康・福祉	節	保健・医療	基本方針	子育て家庭を支援します
	事業開始の背景	母子保健法の制定により、母子保健水準の向上を図ることを目的として開始された。また、現在は核家族による母親の孤立等子育て環境の変化から、子育て支援に重点を置いている。					

③事業の内容	目的(どのような効果を目指して実施しているのか、具体的に)					
	母子保健に関する正しい知識の普及、情報の提供を行い、妊娠・出産・育児に関する不安の軽減を図る。また、ともに育児をする仲間づくりのための支援を行う。					
	対象(誰を、何を対象としているのか)		対象数	単位	平成 24 年度	4,274 人
	①両親学級②母親学級(歯科コース除く)③離乳食教室(ごっこん期、もぐもぐ期、ぱくぱく期)④かみかみ期相談の参加申込者⑤子育てサロン(10代・多胎・未熟児・口唇口蓋裂・40代)⑥乳幼児健康相談の参加者				平成 25 年度	4,493 人
	事業の具体的な内容及び実施方法					
①沐浴実習、ビデオ鑑賞、パートナーとできる妊娠体操等②妊娠中の保健と生活(栄養・歯科の講話を含む)、新生児の保育、諸制度の講話、調理実習③離乳食の進め方、試食、歯科衛生士の講話等④9～11か月児とその保護者を対象に、離乳食の進め方、歯科衛生士の講義等⑤10代:妊娠中の10代の方、10代で出産した方と乳幼児を対象とした交流会 多胎:ふたご・みつごと保護者(妊娠中の方でも可)を対象とした交流会 未熟児:体重2,000g未満で生まれた乳幼児と保護者を対象とした交流会 口唇口蓋裂:口唇口蓋裂の子と保護者(妊娠中の方でも可)を対象とした交流会 40代:妊娠中の40代の方、40代で出産した方と乳幼児を対象とした交流会⑥計測及び保健師・栄養士・歯科衛生士による相談を市内まちづくりセンターで実施。						

④経費	<会計種別>		一般会計		平成 24 年度 (千円)		平成 25 年度 (千円)		平成 26 年度 (千円)	
	当初予算				4,195		4,799		4,704	
	決 算 (見込み含む)				4,092		4,307			
	(非常勤特別職員) (臨時任用職員)		(0.00 人) (1.20 人)		(0.00 人) (1.50 人)				※「財源内訳」について 平成26年度のみ、当初予算の内訳となっています。	
	正規職員人件費		2.14 人 18,965		1.97 人 17,509					
	事業費合計		23,057		21,816					
	財源内訳		一般財源 23,057		21,816		4,704			
		国・県支出金 0		0		0		0		
		その他() 0		0		0		0		

⑤実績	項目名	項目説明	単位		H 24	H 25	H26見込み	将来目標	
	活動実績	実施回数	各事業の実施回数	回	/	126	130		
		参加人数	各事業の参加延べ数	人		4,221	4,062		
		参加申し込み数	各事業の参加申し込み人数の合計	人		4,274	4,493		

⑥成果	項目名	項目説明	単位		H 24	H 25	H26目標値	将来目標	
	成果指標	受講率	受講人数÷申し込み人数×100	%	目標値	100	100	100	100
					実績	99	90	☒ 「実績」 拡大図る ☐ 「実績」 縮小図る	
	目標達成状況	どれだけ目標に近づいているかを達成率として示しています		%	達成率	99	90	↑どちらかを チェックしてください	

⑦改善点	平成25年度中に改善した点(どのように改善したか、それにより何がどうなったかを具体的に記載してください)	
	平成25年度より、40代の妊産婦とその乳幼児を対象にした子育てサロンを新たに開始し、同じ立場で育児について共感しあうことができる仲間づくりの場となっている。	

⑧評価	評価	☒ 継続 ☐ 終了	方 向 後 性 の	事業実施方法 (複数選択可)	☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ 改善・効率化 ☐ 現状維持 ☐ その他	理由	アンケート等から参加者のニーズを的確に捉え、事業の改善・効率化を図っている。
		次年度予算		☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ 現状維持	理由	当事業は、母子保健事業に関する正しい情報を提供するだけでなく、母親の孤立化、育児不安の軽減を図る上でも重要であり、今後も引き続き実施していく必要がある。	
	価	今年度の状況と今後の方向性					
		核家族化が進み、子育てについて身近に相談できる相手がいない親が増えている現在において、当該事業により、妊娠・出産・育児に関する正しい情報を提供し、知識の普及を図っていくことは重要である。 また、各事業を通じて、参加者の方々が交流することにより、仲間づくりが行えるよう支援していくことも、母親の孤立防止と育児不安の軽減が図れ、虐待防止につながっている。					
評価日		H26.8.1		評価者職氏名		健康づくり支援課長 岸 健次	

⑨環境影響	有益な環境影響			有害な環境影響を及ぼす原因活動	文書の作成	規制を受ける環境法令等	無
						緊急事態	無